茨 城 県 の 経 済 動 向
〈茨城経済四期報　平成19年１～３月〉

この茨城経済四期報は，茨城県の経済活動の主要項目分野に着目し，これまで県等で公表された当該分野の各主要経済指標の数値変動をもとに，本県における最近の経済状況をマクロ的視点から，限られた統計データ分析範囲の中で，概観的にまとめたものです。

概　況

本県経済は，全体として，緩やかな回復を続けている。

本県の最近の経済動向をみると，生産活動は緩やかに増加しており，消費は一部に弱い動きが見られる。民間設備投資は，増加しており，公共投資は増加で推移している。

住宅投資は，このところ前年の反動で減少しているが，４月からの累計では前年度同様高い水準にある。雇用･労働は総じて回復基調が続いている。一方,景気ウォッチャー調査による景況感は，企業動向関連がやや減少したものの，雇用関連が上昇し，全体としては回復基調を維持している。また，３月の景気動向指数（一致指数）は，景気が上昇・下降の境目である50％を２か月ぶりに下回ったが，県民経済計算四半期速報による実質経済成長率は，８四半期連続でプラス成長となっている。

景　況　等

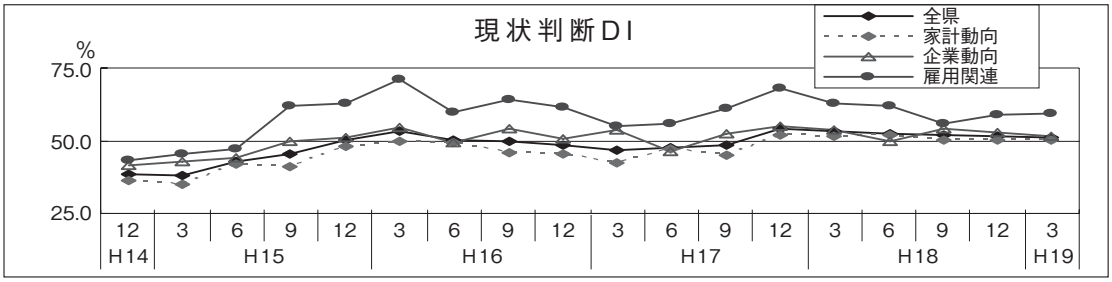
・景気ウォッチャー調査（３月実施）の現状判断 DI は，前回調査（12月）に比べ0.4ポイント減の51.3となった。分野別に見ると，家計動向関連が横ばい，企業動向関連が前回水準を下回ったものの，雇用関連が前回水準を上回り，全ての分野で横ばいを示す50を上回っている。
全体の景況感は，横ばいを示す50を６期連続で上回っており，回復基調を維持している。

・景気動向指数（３月）の一致指数 DI は28.6％と２か月ぶりに50％を下回った。
〈※国の景気動向指数の一致指数は３か月連続50％を下回った。〉

・県民経済計算四半期速報（平成18年10～12月期）の実質経済成長率は，対前期比プラス0.6％（年率2.6％）となり，８四半期連続（平成17年１～３月期以来）でプラス成長となっている。
〈※国の実質経済成長率（平成18年10～12月期）は，＋1.3％と８四半期連続でプラス成長となった。〉

景気の現状判断 DI

分野＼調査月	H17.6	H17.9	H17.12	H18.3	H18.6	H18.9	H18.12	H19.3
合　　計	47.7	48.5	54.1	53.1	52.2	52.0	51.7	51.3
家計動向関連	47.1	44.8	51.9	51.6	52.0	50.4	50.1	50.1
企業動向関連	46.5	52.4	54.8	53.5	49.7	54.2	52.7	51.5
雇 用 関 連	56.0	61.0	68.0	63.0	62.0	56.0	59.0	59.4



■調査から

生産活動……緩やかに増加

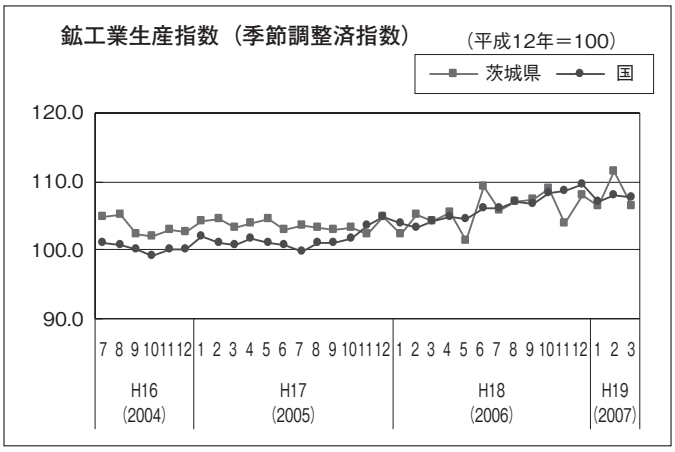
・鉱工業生産指数（３月）（平成12年 =100）は106.3（季調済），前年同月比（原指数）1.2％増と10か月連続前年水準を上回った。鉱工業生産指数を１～３月の四半期ベースで見ると，原指数では５期連続で前年水準を上回り，季節調整済指数では６期連続で前期比が増加となっており，情報通信機械・輸送機械工業などが堅調に推移している。鉱工業生産指数全体としては，緩やかに増加している。
〈※全国の鉱工業生産指数（３月）は107.6（季調済），前月比0.3％減となった。原指数では前年同月比20か月連続の増加となっている。〉

・大口電力使用量の（３月）は，前年同月比9.8％増と11か月連続で前年水準を上回った。機械器具製造業は20か月，非鉄金属製造業は18か月連続で前年水準を上回り，製造業計では16か月連続で前年水準を上回っている。

○茨城県鉱工業生産指数（平成12年＝100）

年	月	茨城県（季調済）	対前年同月比（原指数）	指数（四半期）	国（季調済）
H17（2005）	7	103.6	－2.55	103.4	99.9
	8	103.4	－0.81		100.9
	9	103.1	0.45		101.1
	10	103.2	－0.10	103.4	101.6
	11	102.2	－1.24		103.6
	12	104.9	1.15		104.9
H18（2006）	1	102.3	－2.25	103.8	103.8
	2	105.1	1.72		103.3
	3	104.1	0.77		104.3
	4	105.4	1.78	105.3	104.9
	5	101.3	－2.16		104.6
	6	109.3	6.12		106.1
	7	105.9	2.23	106.8	106.0
	8	107.0	3.45		107.2
	9	107.4	4.41		106.7
	10	109.1	6.62	107.0	108.3
	11	103.9	1.64		108.7
	12	108.0	3.31		109.6
H19（2007）	1	106.3	4.82	108.0	107.1
	2	111.5	4.87		107.9
	3	106.3	1.20		107.6

業種毎の原数値を１～３月の単月で見るとバラツキがあるが，四半期毎に見ると一般機械工業は５期，情報通信機械は８期，電子部品デバイスは５期，輸送機械工業は５期，それぞれ連続で前年水準を上回っている。また，金属製品工業は10期ぶり，窯業土石は６期ぶりにそれぞれ上回った。一方，化学工業は４期，非鉄金属工業は２期，それぞれ連続で前年水準を下回っている。



消費……一部に弱い動き

・大型小売店販売額（３月）は，前年同月比0.9％増と３か月連続で前年水準を上回った。既存店ベースで見ると，大型小売店販売額（３月）は６か月連続で前年水準を下回っている。内訳を見ると，百貨店販売額が17か月連続で前年水準を上回った。スーパー販売額は15か月連続で前年水準を下回っている。
（※全国の大型小売店販売額（３月）は，前年同月比1.6％増と５か月連続して前年水準を上回った。）

・自動車新規登録台数（３月）は19,039台で，前年同月比5.9％減と３か月連続前年水準を下回った。貨物車・特殊車を除いた乗用車で見ると，３か月連続で前年水準を下回った。普通乗用車（2000cc超）は，５か月連続で前年水準を上回り，小型乗用車（2000cc以下）は12か月連続で前年水準を下回って

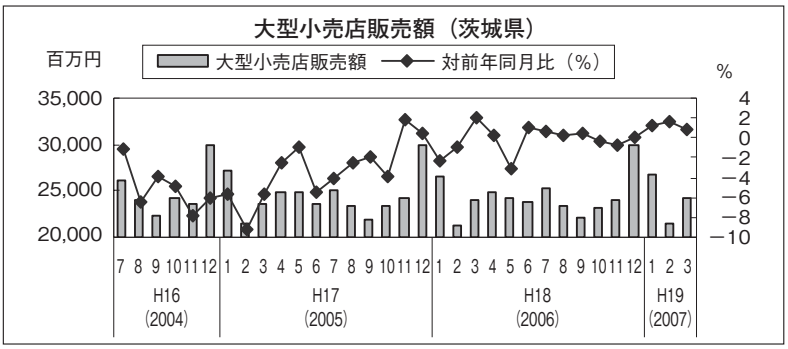
いるが，軽乗用車は２か月ぶりで前年水準を上回っている。

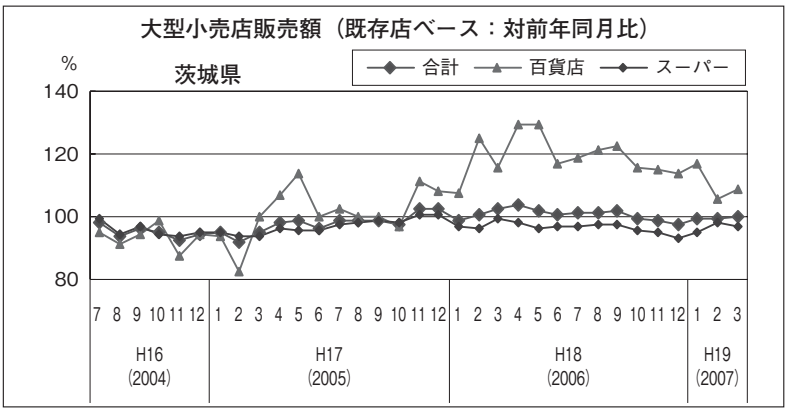
・勤労者世帯消費支出（３月：水戸市）は，前年同月比40.7％増と３か月連続で前年水準を上回った。四半期毎に見ても３期ぶり（平成18年４－６期以来）で前年水準を上回った。
〈※全国の勤労者消費支出（３月）は，前年同月比0.4％減と２か月連続で前年水準を下回った。〉

○大型小売店販売額

年	月	事業所数	合　計（百万円）	対前年同月比
H17（2005）	7	84	25,120	－4.18
	8	84	23,341	－2.49
	9	84	21,905	－2.21
	10	84	23,306	－3.88
	11	82	24,122	1.83
	12	82	30,020	0.52
H18（2006）	1	82	26,522	－2.29
	2	82	21,206	－0.97
	3	83	24,071	2.03
	4	82	24,894	0.25
	5	81	24,169	－3.06
	6	81	23,899	1.08
	7	81	25,271	0.60
	8	81	23,392	0.22
	9	81	22,018	0.52
	10	81	23,244	－0.27
	11	83	23,937	－0.77
	12	84	30,009	－0.04
H19（2007）	1	84	26,828	1.15
	2	84	21,533	1.54
	3	84	24,283	0.88

資料出所：商業販売統計（経済産業省）
（※既存店ベースとは，前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計）





民間設備投資……増加の動き

・法人企業景気予測調査（３月：水戸財務事務所）では，18年度下期の設備投資計画額は，全産業で前年同期比43.6％の増加見込みとなっている。18年度通期でも，全産業で前年同期比18.8％の増加見込みとなっている。

建設投資……住宅投資は前年度と同水準，公共投資は全体として増加で推移

・新設住宅着工戸数（３月）は，2,385戸・前年同月比16.0％増と６か月ぶりに増加した。四半期ベースで見ると２期連続前年水準を下回っている。地域別には，鹿行地域が５期連続で増加，県西地域は５期ぶりに増加したものの，県央は２期連続，県北・県南が３期連続減少となった。茨城県全体を4～３月の累計で見ると増加の著しかった前年度とほぼ同じ水準にある。
〈※全国の新設住宅着工戸数（３月）は，対前年比5.5％増と３か月ぶりに増加している。〉

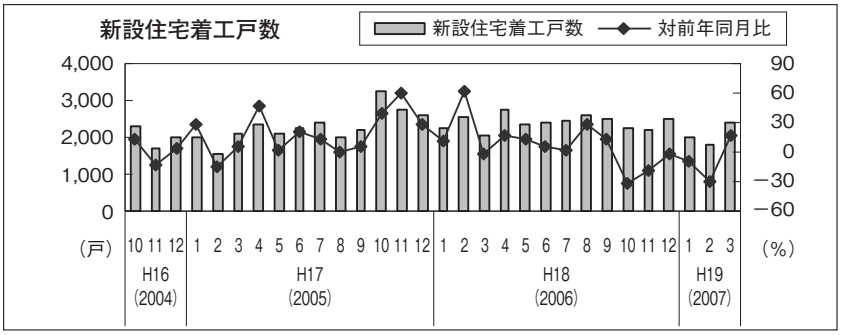
・公共工事請負金額から公共投資の動向をみると，全体として３月は対前年同月比8.0％増と６か月連続で前年水準を上回り，四半期ベースでも３期連続で前年水準を上回っている。

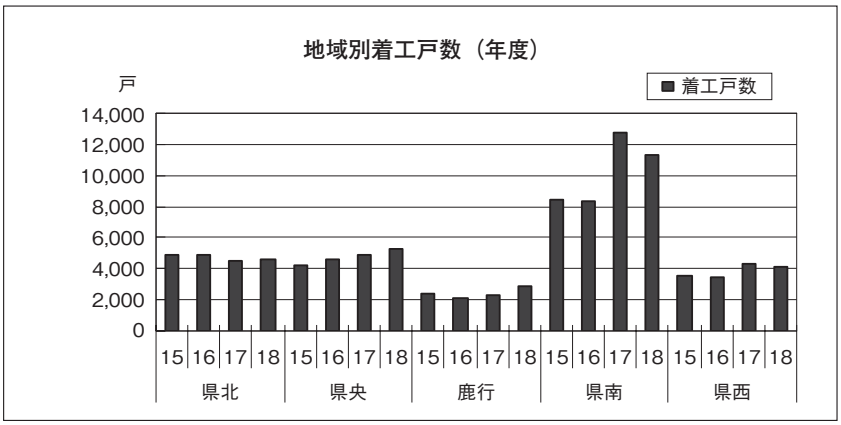
■調査から

○新設住宅着工戸数

年	月	総数	
		戸数	対前年同月比
H17（2005）	7	2,424	14.0
	8	2,019	－0.3
	9	2,221	5.3
	10	3,240	40.3
	11	2,731	59.9
	12	2,585	27.7
H18（2006）	1	2,231	12.1
	2	2,526	62.1
	3	2,056	－2.7
	4	2,742	17.6
	5	2,353	13.1
	6	2,399	5.8
	7	2,469	1.9
	8	2,604	29.0
	9	2,498	12.5
	10	2,226	－31.3
	11	2,216	－18.9
	12	2,516	－2.7
H19（2007）	1	2,004	－10.2
	2	1,786	－29.3
	3	2,385	16.0

資料出所：建築着工統計調査（国土交通省）





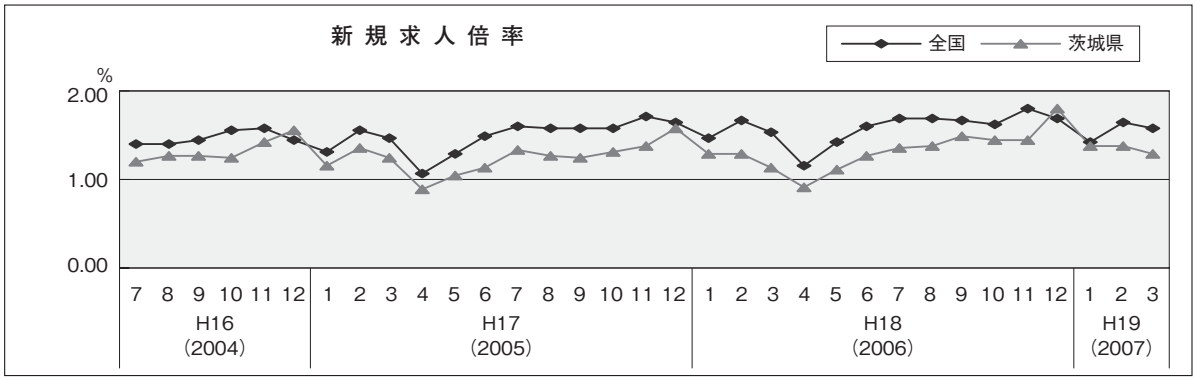
雇用・労働……改善基調を維持

・新規求人倍率（３月）は1.29倍と12か月連続で前年水準を上回っている。

・雇用保険受給者実人員（３月）は，9,105人で前年同月比10.1％減と53か月連続前年水準を下回っている。

・常用労働者の現金給与総額（事業所規模30人以上：２月）は，対前年同月比0.1％増と４か月連続わずかながら前年水準を上回った。決まって支給する給与（事業所規模30人以上）も12か月ぶりで前年水準を上回った。

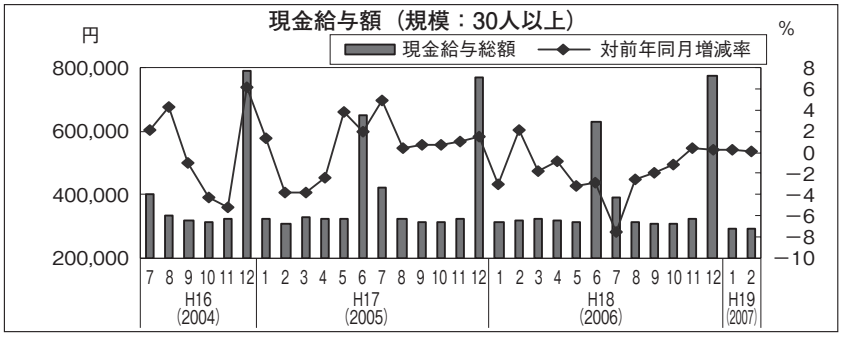
○新規求人倍率（新規学卒を除きパートを含む）

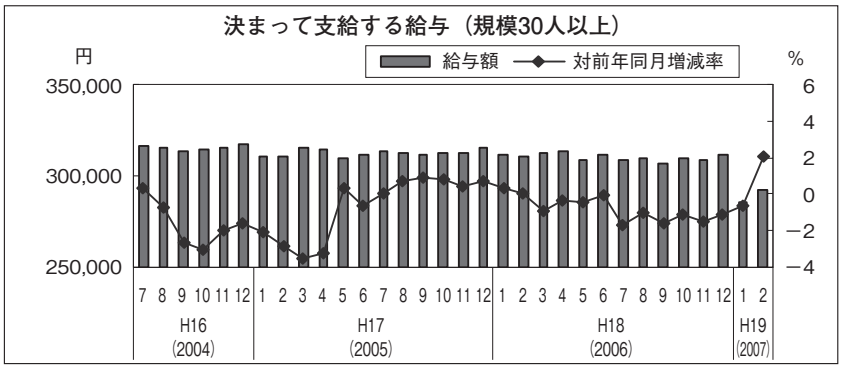


○常用労働者の１人平均月間現金給与総額（事業所規模：30人以上）

年	月	現金給与総額：円	対前年同月増減率
H17（2005）	7	423,517	5.0
	8	321,763	0.4
	9	315,986	0.8
	10	313,631	0.7
	11	323,523	1.1
	12	771,295	1.5
H18（2006）	1	314,821	−3.0
	2	317,792	2.2
	3	324,453	−1.8
	4	319,103	−0.8
	5	313,554	−3.2
	6	630,400	−2.8
	7	391,919	−7.5
	8	313,746	−2.5
	9	310,093	−1.9
	10	309,889	−1.2
	11	324,765	0.4
	12	773,263	0.3
H19（2007）	1	290,802	0.3
	2	293,156	0.1

資料出所：県統計課「毎月勤労統計調査月報」





※　参考：最近の国内経済の動向
（内閣府「月例経済報告」平成19年５月22日）

景気は，生産の一部に弱さがみられるものの，回復している。

・企業収益は改善し，設備投資は増加している。
・雇用情勢は，厳しさが残るものの，改善に広がりがみられる。
・個人消費は，持ち直しの動きがみられる。
・輸出は，横ばいとなっている。生産は，このところ横ばいとなっている。

先行きについては，企業部門の好調さが持続し，これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方，原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。